

3 財政フレーム

この財政フレームは、普通会計ベースでの長期的な財政状況を把握し、計画的な事業の実施や行財政運営の効率化を推進するために推計したものです。

計画事業における財源的な裏付けに当たっては、実際の市の負担額である一般財源と市債の額に基づき、推計値の範囲内で事業を構成しました。

なお、総合計画の着実な実現のため、今後、義務的経費及びその他経費の精査や事業の見直しにより新たな財源を確保し、投資的経費の増額を図るものです。

(1) 合併後10年間で想定した財政フレーム

- 新市建設計画では、合併後10年間（平成17年度から平成26年度）の普通会計予算額の推計に基づき計画記載事業を編成しています。また、現に運用している地域事業の事業費配分額についても、合併後10年間の普通建設事業費を基礎数値としています。
- このことから、計画事業の編成に当たっては、平成17年度決算額及び平成18年度・平成19年度当初予算額を過去3か年の実績とみなし、平成20年度から平成26年度における推計値との合算をもって、合併後10年間で想定した財政フレームとしました。

【歳入】

(単位:億円)

項目	新市建設計画	第5次総合計画(改定版)		
			増減	増減率
合計	9,536	9,873	+337	+ 3.5%

【歳出】

(単位:億円)

性質区分	項目	新市建設計画	第5次総合計画(改定版)		
				増減	増減率
義務的経費 ※1		3,813	3,830	+ 17	+ 0.4%
投資的経費 ※2		1,437	1,144	△293	△20.4%
その他経費 ※3		4,286	4,898	+612	+14.3%
合計		9,536	9,873	+337	+ 3.5%

注:数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

(2) 事業編成の前提とする財政フレーム（平成20年度から平成26年度）

- 普通会計の10年間の予算額推計のうち、平成20年度から平成26年度までの7年間に於ける一般財源と市債の額を性質別に推計し、その額の範囲内とすることを前提としました。

【歳入】

(単位:億円)

性質区分 項目	第5次総合計画(改定版)		
		うち、平成20~26年度	
			うち、一般財源・市債
合計	9,873	6,831	4,717

【歳出】

(単位:億円)

性質区分 項目	第5次総合計画(改定版)		
		うち、平成20~26年度	
			うち、一般財源・市債
義務的経費 ※1	3,830	2,640	2,173
投資的経費 ※2	1,144	745	504
その他経費 ※3	4,898	3,446	2,040
合計	9,873	6,831	4,717

【性質別経費の内訳】

※1 人件費、扶助費、公債費

※2 普通建設事業費

※3 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(3) 投資的経費の事業費配分

合併後10年間（平成17年度から平成26年度）の普通建設事業費（一般財源と市債の合計額）推計値を算定基礎に、合併協議後の確定配分額の算出方法に基づき按分したものです。

① 基礎数値

- 平成17年度決算額及び平成18年度・平成19年度予算額を、過去3か年の普通建設事業費の実績とみなし、財政フレーム（平成20年度から平成26年度）における普通建設事業費の合算をもって、合併後10年間の普通建設事業費としました。

② 合併後の変動要因

- 電源三法交付金をはじめとした特定地域財源について直近の交付見込を加味した上で、当初算定が未確定であった「電源立地促進対策交付金」分を加算しました。

③ 新潟県市町村合併特別交付金の加算

- 地域事業の事業費配分とは別に、13区にそれぞれ「新潟県市町村合併特別交付金」5億円を加算していましたが、運用の実態が一体的なことから、これを加算の上、地域事業費配分額としました。

【投資的経費の事業区分別配分額】

- 合併当初における配分額のうち地域事業については、決算剰余金額を加算した平成18年1月20日現在の確定配分額に、市町村合併特別交付金を加算した額としました。

（単位：億円）

事業区分	確定配分額（平成18年1月20日）			第5次総合計画（改定版）			
	A (a+b)	確定 配分額 a	市町村合併 特別交付金 b	B	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)	うち、 平成20 ～ 26年度
共通事業	238.34	238.34	—	187.59	△ 50.75	△21.3%	156.73
地域事業	683.45	618.45	65.00	551.75	△131.70	△19.3%	352.91 ※5
県事業負担金等	109.46	109.46	—	78.52	△ 30.94	△28.3%	59.36
合計	1,031.25	966.25	65.00	817.86	△213.39	△20.7%	569.00 ※6

※5 一般財源と市債（287.91億円）、市町村合併特別交付金（65億円）の合計額。

※6 一般財源と市債（504億円）、市町村合併特別交付金（65億円）の合計額。

【地域事業の事業費配分額】

(単位:億円)

項目 地域区分	確定配分額(平成18年1月20日)			第5次総合計画(改定版)			
	A (a+b)	確定 配分額 a	市町村合併 特別交付金 b	B	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)	うち、 平成20 ~ 26年度
合併前上越市	362.89	362.89	—	288.17	△ 74.72	△20.6%	174.64
安塚区	23.90	18.90	5.00	19.36	△ 4.54	△19.0%	13.60
浦川原区	19.13	14.13	5.00	14.71	△ 4.42	△23.1%	10.71
大島区	17.47	12.47	5.00	14.34	△ 3.13	△17.9%	10.85
牧区	17.94	12.94	5.00	15.23	△ 2.71	△15.1%	10.82
柿崎区	39.42	34.42	5.00	30.16	△ 9.26	△23.5%	19.72
大潟区	33.24	28.24	5.00	30.06	△ 3.18	△ 9.6%	19.96
頸城区	31.00	26.00	5.00	28.72	△ 2.28	△ 7.4%	19.46
吉川区	24.81	19.81	5.00	19.33	△ 5.48	△22.1%	11.28
中郷区	28.04	23.04	5.00	22.96	△ 5.08	△18.1%	14.74
板倉区	33.10	28.10	5.00	26.48	△ 6.62	△20.0%	17.52
清里区	14.29	9.29	5.00	11.30	△ 2.99	△20.9%	7.37
三和区	28.20	23.20	5.00	24.33	△ 3.87	△13.7%	18.28
名立区	10.02	5.02	5.00	6.60	△ 3.42	△34.1%	3.97
合計	683.45 ※6	618.45	65.00	551.75 ※7	△131.70	△19.3%	352.91

注:数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

※6 確定配分額 618.45億円に、市町村合併特別交付金65億円を加算した額。

※7 地域事業費配分額 486.75億円に、市町村合併特別交付金65億円を加算した額。